

若年失業問題と地域の産業構造

慶應義塾大学政策メディア研究科後期博士課程兼21世紀 COE 研究員 (RA)
慶應義塾大学総合政策学部 教授

伊藤 裕 一
香川 敏 幸

要 旨

本研究は、若年層の失業を理解する上で、各都道府県の産業構造との関係に着目し、考察を行なったものである。また産業別の臨時雇の割合にも着目した。

産業構造や年代別の失業率を都道府県別に正確に把握するために2000年の国勢調査に基づいて、それぞれの値を算出し、分析を行なった。

その結果分かったことは以下の通りである。

- 1) 東京都、神奈川県では失業者の中で若年者の占める割合は比較的少ないのに対し、茨城県や栃木県、福島県では全年代の失業率では全国平均を下回っているのに、若年層だけみると全国平均を上回っていた。
- 2) 製造業が多い地域において失業が少ないという傾向、またサービス業、卸売・小売・飲食店業が多い地域において失業が多いという傾向がみられた。
- 3) 臨時雇用と各年代の失業は常に正の相関を持っていたが、その傾向は特に若年層において顕著にみられた。

本研究では、最後に政策面からの検討として、平成15年から実施されている省庁横断的な政策である「若者自立・挑戦プラン」について概要をまとめ、本研究結果から予想できる将来への示唆を示した。

キーワード：若年失業問題、2000年国勢調査、地域の産業構造、若者自立・挑戦プラン

1 はじめに

(1) 研究の背景

本研究ノートは、日本における都道府県別にみた産業構造と、年代別の失業との関係について分析を試みる。また現在実施されている関連政策である「若者自立・挑戦プラン」についてまとめる¹⁾。

欧米諸国において、第2次大戦後、失業問題は最も重要な政策課題であった。それに対し日本に

おいては、戦後長期間の高成長のおかげで、失業問題そのものは比較的軽微な社会問題であった。産業界の労働需要が右肩上がりであったことや、新卒労働市場が安定的であったことが、その後の日本型雇用システムを作っていた。それらは年功序列型賃金体系やOJTを中心とした社内教育制度に支えられた生涯雇用制度であり、結果として特に若年層に絞った問題設定そのものが行なわれてこなかった。将来的な少子化の予測も、中長期的には若年層の需給バランスの変化を示しており、まさに時間とともに解決される問題であるとされていた。

このような状況は、特に1990年代のいわゆるバブル崩壊後に大きく変わった。従来は企業内や産業内の「失業なき労働移動」で吸収されてきた労働移動は、失業という形で顕在化してきた。またグローバル化の中で、産業の国際競争力を確保す

連絡先：伊藤裕一

E-mail: escrime@sfc.keio.ac.jp

1) 同様の研究は、例えば水野(1992)第8章にみられる。本研究では主に70年代から80年代のデータに基づいて行なわれているこの研究を、2000年の国勢調査を用いることで、知見の再確認を行なった。また平成14年度版労働経済白書 pp. 80-87 において行なわれている分析とはほぼ整合的な結論を得ることができた。後述の分析の章で、関連する点についてさらに触れる。

るため、労働市場の柔軟性を高めることが政策目標とされ、派遣労働やパートタイム労働といった多様な労働形態が、より広い産業領域において認められるようになってきた。このような中で失業率が初めて5%を突破し、経済構造改革の「痛み」としての失業問題に注目が集まるようになってきた。

中でも若年層の問題が取り上げられるようになったのは、「パラサイトシングル」「フリーター」といった耳に残りやすい言葉が用いられて一般に広まったことを理由としてあげることができる。これらは、若年層の失業や雇用形態について、生活や居住の様式、勤務形態といったより個人の属性に従った労働供給の側面に焦点をあてている点で非常に特徴的である。

本研究の問題意識は、このような側面から理解される傾向にある若年層の失業問題を、労働の需要面と供給面のマッチングから分析することができるのではないか、という点にある。具体的には2000年の国勢調査のデータを用いて、各産業の就業者数と年代別失業率との関係について、都道府県別に検討を行った。

(2) 問題の所在と研究の構成

本研究では、まず第2章において、若年層の失業問題をめぐる様々な議論を整理する。国際比較や、既存研究のレビューを通じて、若年層の就業意識を問題視しているもの、日本全体の企業の高齢化といったマクロ的要因を指摘しているものなど、失業問題の原因を指摘する多様な研究の中で、特に本研究の問題意識である、地域の経済構造との関係に焦点を当てていく。

第3章では分析で用いる手法について説明をする。特に分析は2000年の国勢調査に基づく部分が多いため、その調査そのものの特性と制約を正しく理解することが非常に重要である。

第4章では前章に基づいて分析を行なう。産業構造や臨時雇用の割合と、各年代の失業率の関係をみることで、都道府県ごとの失業問題を浮き彫りにする。また第5章では、それら分析に基づいた考察を行う。

第6章では、現在若年層に特化した施策として行なわれている「若者自立・挑戦プラン」という省庁横断的な政策について紹介を行なう。

最後に第7章で、本論稿が積み残した課題について触れ、まとめとする。

2 若年失業をめぐる既存研究

(1) 若年者個人の職業・就業意識

若年層をめぐる議論としては、個人の職業意識を問題の原因とするものが、最近では特に多い。

例えば大久保(2002)では、インタビュー調査を通じて、高卒、大卒を中心とした若年層の就業意識が希薄になっていることを指摘している²⁾。会社の名前、部署ごとの仕事内容などをほとんど知らずに就職活動を行ない、「自己実現」という言葉が一人歩きしてしまっていると指摘している。その結果、キャリアパスを進めるのではなく、「ぐるぐる同じ場所で回り続ける学生が多い」という結果となるとしている。

また小杉(2002)では、調査対象となる「フリーター」の定義を、「フリーター」を自称するもの、としている³⁾。これは、フリーターの定義があいまいであり、統計上捉えにくい層が存在している、という制約の中で、より個人の「意識」を重要視した選択であるといえよう。

またこのような若年層の意識に関しては、一定方向の「プロトタイプ化」が進行しているともいえる。丸山(2004)では、フリーターの暮らしぶりとして、所得、税金、消費、貯蓄、年金といった各側面からみること、実態を明らかにしているとしているが、その場合のフリーターの本質は短期雇用と低所得という認識にとどまっている⁴⁾。「ニート」や「フリーター」といったキーワードとイメージが先行することで、ともすると「引きこもり」や若者の凶悪犯罪といった社会問題までもが混同されて議論されていることは、大変由々しき事態である。

(2) 経済構造との関連の研究

これに対し玄田(2001)では、これまでの研究同様インタビュー調査を精力的に行ないながらも、精緻化された統計分析によって、このような就業

2) 大久保(2002)特に第2章(pp.57-92)を参照。

3) 小杉(2002)特に序(pp.1-13)を参照。

4) 丸山(2004)特に第3章(pp.95-122)を参照。

形態が、個人の要因よりも、全体的な経済状況によって説明可能であると指摘している。

この研究によると、若年層においては、求人倍率などに現れている量的側面以上に、質の面でのマッチングの低下が見られ、結果として仕事に就かない、仕事に就いても離職してしまう、といった結果になってしまっていると分析している。そのような若年層向けの仕事において、一部ではキャリアアップが見込めるのに対し、一部ではOJTなどを通じた職業能力の育成がほとんど行なわれないというような「仕事格差」が広がっている状況に対して警鐘を鳴らしている⁵⁾。またそのような状況の原因として、「中高年の既得権」の行使による「企業の高齢化」という現象を挙げている⁶⁾。

単に個人の意識に問題の原因を求めるのではなく、若年層のマッチング状況について世代要因から見ることで、就業意識と就業行動の原因と結果を逆転させた点が高く評価できる。

(3) 労働需給のマッチングと地理的な範囲

失業は、言うまでもなく労働需要と労働供給が不均衡であることから生じる。均衡的な労働市場を想定した場合、供給が需要を上回ることで失業が発生し、逆に需要が供給を上回る場合に、欠員が発生している。

実際はこの欠員と失業が同時に発生しているため、不均衡な労働市場を想定する方がより現実的である⁷⁾。この場合重要となってくるのが、需要と供給の水準に加え、実際に求人と求職者がどの程度マッチングしているのか、という水準である。本研究では、各地域、各産業における就業者の数を、このマッチングの結果生まれたという理解をしている。

また地理的に言えば、この需給バランスを一国経済の総需要と総供給のマッチングを考える場合と、個人の求職活動に着目した、地理的な範囲の狭い場合とが考えられる。本研究では、労働市場の地理的な範囲として、都道府県の規模を想定し分析を行なった。

従って都道府県の境界を越えて求職活動を行

なっているケースは考察対象から外れてしまうことになってしまう。一般的に日本の労働移動はそれほど高くないとされており、地理的に分断された労働市場が形成されていると考えることができる。

このような問題意識と類似性を持った研究としては、岩本ほか（2004）を挙げることができる⁸⁾。2000年の国勢調査に基づいた分析では、産業構造や都市規模と失業の関係を示し、サービス業が立地した都市において失業が生まれているという、「都市型失業」を一般的な傾向として示した。逆に製造業や建設業が多く立地する地域においては、失業率が低いという傾向がみられた。

本研究では、これらの既存研究を踏まえ、都道府県別、年代別、産業別の分析の中で、産業構造と若年失業の関係について分析と考察を行なう。またその際に、単に失業だけに着目するのではなく、常時雇用と臨時雇用の割合にも注目することで、雇用の流動化、不安定化といった傾向との関係についても一定の知見を得ようと考えている。

3 研究方法

(1) 統計上の制約について

前述のように、本研究では、都道府県別の年代別雇用データと、都道府県別の産業構造のデータを照合し、関係性を見ることを目的としている⁹⁾。その点において、統計上の制約は、まず国勢調査を使用しないと、都道府県別に有意な失業率のデータが出てこないということである。年代別、かつ都道府県別の失業率というのは、国レベルでは平成14年9月の就業構造基本調査によって初めて公表されたものであり、またそのデータも、全国調査の集計に先立ち県別に集計したものであって、全ての年代と都道府県において統計的に等しい有意性が保証されているわけではない¹⁰⁾。この

8) 岩本ほか（2004）参照。

9) 水野（1992）pp. 244-255 や香川・伊藤（2000）では北海道、東北、あるいは南関東といった10の地域を採用した研究を行なっている。この場合年次の労働力調査年報が利用可能であるというメリットがあるが、各地域の中の都道府県間格差が平準化されてしまうという問題がある。

10) 就業構造基本調査の都道府県別集計に関しては、

5) 玄田（2001）pp. 120-140

6) 玄田（*ibid*）pp. 59-63

7) 均衡・不均衡の労働市場については、中馬（1995）pp. 167-205に詳しい。

ような制約から、国勢調査を用いるため、使用可能な最新のデータが2000年のものになってしまう。

このような制約条件の中で、各年代別の失業率を以下のように求めた。

まず国勢調査で用いられている「労働力方式」に基づき、第2次基本集計表の第2表より各都道府県の労働力人口と、完全失業者を年代別実数で集計する¹¹⁾。そして以下の式に基づき各年代の完全失業率を算出した¹²⁾。

(各年代の) 完全失業率 = (各年代の) 完全失業者 / (その年代の) 労働力

(2) 産業構造の分析について

産業構造については、県民経済計算による算出と就業者数による算出が可能であるが、国勢調査に基づいた失業率のデータを用いているため、同様の調査から分かる就業者数のデータを基本的に用いた。具体的には第2次基本集計表の第3表を用いた。

この場合、国勢調査の就業者数で用いている産業分類と、県民経済計算において用いている産業分類が、どちらも日本標準産業分類に基づいた独自の分類をしているため、いくつかの点で食い違いが見られた。そのためやはり国勢調査に合わせる形での産業分類にあわせるため、県民経済計算の値を再計算し、産業分類の値とした。

(3) 若年層の年代区分について

「若年層」に焦点を当てる上で、一体何歳から何歳までが「若年」に当たるのか、という議論は常に気を配る必要がある。

例えばイギリスでは政策上も研究上も、18歳以上24歳未満という区切りを「若年層」として扱っている。それに対し OECD では労働人口である15歳から24歳、25歳から54歳、そして55歳から64歳という区分で労働人口の中の年代区分を行い、失

業率や労働力率を算出している¹³⁾。

日本において通常の就業統計上でされる年代区分は、労働人口である15歳から24歳、25歳から34歳、35歳から44歳、45歳から54歳、55歳から64歳、65歳以上という6区分である。国勢調査ではより細かく、15～19歳、20歳から24歳といった5年後との区切りをしている場合が多く、この場合は上記の6区分に集計しなおした値を用いた。

4 分 析

(1) 都道府県別にみた年代別失業率の分布

本章ではまず、都道府県別にみた、失業率の分布をしめす。2000年の国勢調査に基づいた全国・全年代の失業率は、平均で4.7%であるのに対し15歳から24歳では9.2%であった。このように若年層の失業率が各年代層の中でもっとも高い数値になっているとともに、全年代のほぼ倍にあたるという傾向は、全都道府県をみても共通であった。

またこの図1と図2をもとに、全国平均を100として、全年代の失業率と15～24歳の失業率を地図上に表したのがそれぞれ図3と図4の分布図である。

また表1は、15～24歳における失業者が、全失業者の中で占める割合を示している。

これらの図表から、全国的な失業率の高低と若年層の失業において、一部地域において興味深い特徴がみられる。

最も若年層の失業率が軽微なのは東京都や神奈川県といった大都市圏であり、全年代の失業率が全国平均とほぼ変わらないことから考えても、都心部において若年層の失業問題が顕著であるという結果はここでは見られなかった¹⁴⁾。

四国地方は、全年代でみた場合はほぼ平均的な失業率であるのに対し、若年層では非常に高い値を示している。さらに深刻なのは沖縄県を筆頭に、茨城県や栃木県、福島県といった北関東から東北にかけての地域、そして九州地方であるということ

ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/shugyoku/2002/sokuhou/index.htm>) を参照。

11) 国勢調査のデータは総務庁統計局のホームページよりエクセル形式でダウンロードが可能である。詳しくは <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm> を参照。

12) これに対し、就業構造基本調査では有業者方式をとっている。これらの方式の違いについては中馬(1995) p. 3-5 を参照。

13) 例えば OECD Employment Outlook 2000年版 pp. 206-214 を参照。

14) このことは、しかしこれら地域において失業問題が全般として軽微であるといえるわけではない。例えば神奈川県では、65歳以上の失業率が全国平均の1.5倍と、大阪府について全国2番目に高いことなど、年代を区切ると浮き彫りになってくる問題がある。

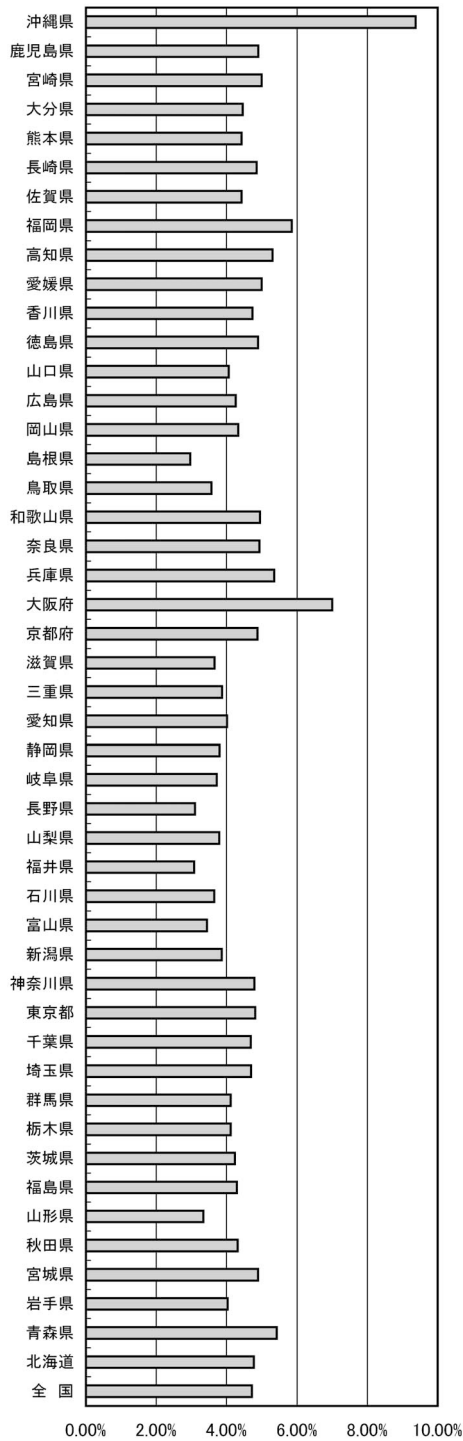


図1 失業率（全年代）¹⁵⁾

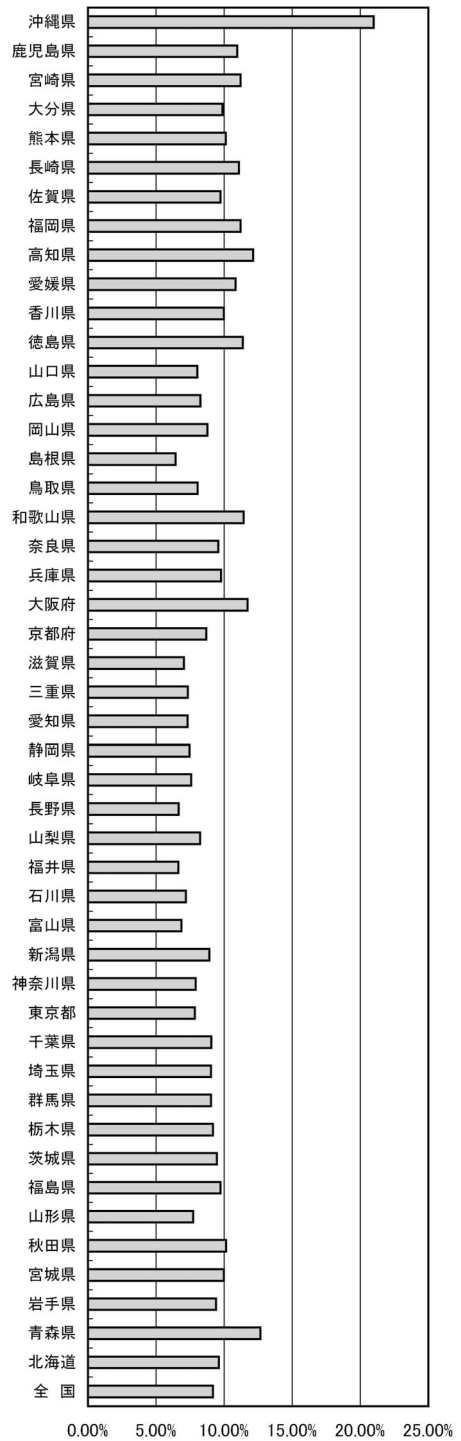


図2 失業率（15～24歳）

15) これ以降全ての図表は総務省「国勢調査」2000年版より作成した。

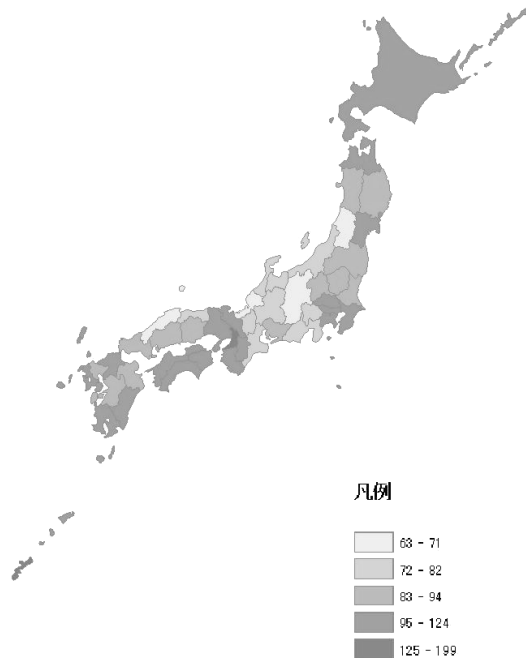


図3 全年代の失業率の分布

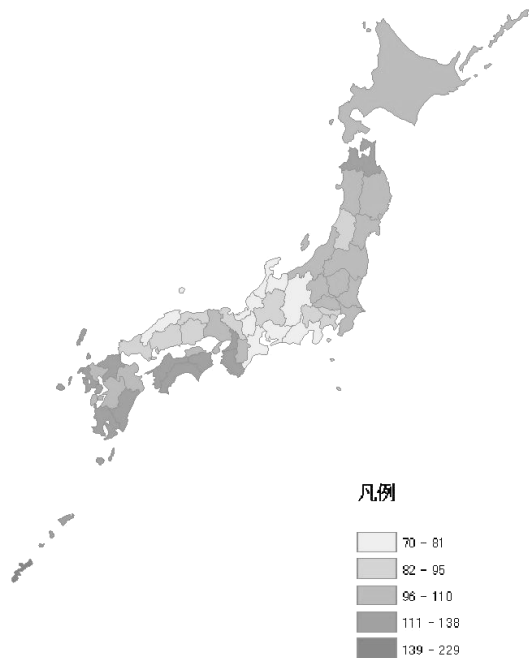


図4 15～24歳の失業率

が いえる。沖縄県以外のこれらの地域は、全年代における失業率が全国平均を下回っているのに対し、若年層だけは平均を大きく超えているという逆転現象が起きている。

そして四国は、全年代で見ると若干高い程度であるが、若年層に限ってみると問題が集中している地域といえよう。

(2) 就業者数からみた地域別産業構造分布

それでは前節の失業の構造に対し、産業構造はどのようになっているのだろうか。表2は、全産業のうち製造業、建設業、サービス業、卸売・小売・飲食店業の各産業の就業者のしめる割合を、全国平均を100としてまとめたものである¹⁶⁾。

これによると、一般的な傾向として地方や山間部において建設業が立地していることが分かる。また製造業は、静岡、愛知を中心に、ほぼ同心円上に分布していることが分かる。これに対し卸

売・小売・飲食店業は、東京、愛知、大阪、広島、福岡といった各地方の都市部をそれぞれ中心とした多極化の構造であることが分かる。

またサービス業は、東京を中心に同心円状に広がっているが、北海道や沖縄といった観光業が強い地方においても、比率が上がる傾向にあることが分かる。

地域間でのばらつきをみた場合、建設業や製造業の方が地域格差が大きく、卸売・小売・飲食店業やサービス業の方がそのような差異が小さいことも分かった。例えば製造業では、最大の滋賀県では全国の1.5倍となっているが、北海道では半分の48、沖縄では27と、製造業の立地が地理的な要因に非常に大きく左右されていることが分かる。

(3) 地域産業構造と年代別失業率の相関

それでは第1節でみた失業の構造と第2節でみた産業構造が、どのような関係にあるのかについて、分析してみたい。

下記の表3は、各年代の失業と、各産業のしめる割合とがどのような相関関係にあるかを示したものである。

これによると製造業が強い地域においては、逆

16) 国勢調査の産業大分類は、農業、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売・飲食店業、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務（他に分類されないもの）、分類不能の産業の14種に分類されている。

表1 全失業者の中で若年層が占める割合

	割合	全国を100とした指数
全 国	21.1%	109
北 海 道	22.9%	112
青 森 県	23.7%	107
岩 手 県	22.6%	121
宮 城 県	25.5%	105
秋 田 県	22.1%	108
山 形 県	22.7%	113
福 島 県	23.8%	115
茨 城 県	24.2%	113
栃 木 県	23.8%	106
群 馬 県	22.3%	102
埼 玉 県	21.5%	101
千 葉 県	21.3%	85
東 京 都	17.8%	88
神 奈 川 県	18.5%	108
新 潟 県	22.7%	88
富 山 県	18.5%	95
石 川 県	20.0%	96
福 井 県	20.3%	98
山 梨 県	20.6%	95
長 野 県	20.0%	104
岐 阜 県	21.9%	93
静 岡 県	19.7%	102
愛 知 県	21.5%	92
三 重 県	19.3%	109
滋 賀 県	23.0%	98
京 都 府	20.6%	92
大 阪 府	19.3%	94
兵 庫 県	19.7%	99
奈 良 県	20.9%	104
和 歌 山 県	21.9%	105
鳥 取 県	22.2%	93
鳥 根 県	19.6%	100
岡 山 県	21.1%	96
広 島 県	20.1%	90
山 口 県	19.0%	103
徳 島 県	21.6%	98
香 川 県	20.5%	101
愛 媛 県	21.3%	102
高 知 県	21.5%	111
福 岡 県	23.4%	113
佐 賀 県	23.7%	109
長 崎 県	23.0%	115
熊 本 県	24.3%	106
大 分 県	22.3%	108
宮 崎 県	22.7%	110
鹿 児 島 県	23.2%	131
沖 縄 県	27.7%	109

表2 都道府県別産業構造（全国を100とした指数）

	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
全 国	100	100	100	100
北 海 道	125	48	102	107
青 森 県	134	62	90	93
岩 手 県	119	90	85	91
宮 城 県	116	78	108	96
秋 田 県	128	92	89	94
山 形 県	115	119	86	85
福 島 県	118	117	85	88
茨 城 県	97	122	87	91
栃 木 県	93	137	89	90
群 馬 県	97	114	103	98
埼 玉 県	93	110	100	96
千 葉 県	94	78	103	105
東 京 都	77	76	110	121
神 奈 川 県	91	96	101	114
新 潟 県	126	111	93	91
富 山 県	118	136	91	91
石 川 県	111	110	97	102
福 井 県	121	130	90	93
山 梨 県	107	120	87	92
長 野 県	106	126	83	88
岐 阜 県	106	144	95	88
静 岡 県	92	146	93	86
愛 知 県	89	144	104	85
三 重 県	98	134	90	90
滋 賀 県	84	156	85	91
京 都 府	82	106	110	103
大 阪 府	95	106	115	97
兵 庫 県	92	109	102	99
奈 良 県	81	109	99	105
和 歌 山 県	98	86	96	96
鳥 取 県	115	93	88	95
鳥 根 県	127	82	89	100
岡 山 県	104	113	94	95
広 島 県	101	100	104	98
山 口 県	119	92	94	97
徳 島 県	113	90	88	98
香 川 県	103	97	103	95
愛 媛 県	110	92	95	96
高 知 県	120	52	100	106
福 岡 県	107	70	114	108
佐 賀 県	110	84	93	98
長 崎 県	115	61	99	107
熊 本 県	105	72	93	104
大 分 県	122	74	94	103
宮 崎 県	116	70	93	101
鹿 児 島 県	113	65	94	104
沖 縄 県	134	27	107	122

表3 産業別就業者数と年代別失業率の相関

	全年代	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～
建設業	0.07	0.35	0.11	0.18	0.20	-0.26	-0.37
製造業	-0.61	-0.69	-0.68	-0.70	-0.70	-0.33	-0.09
卸売・小売業、飲食店	0.61	0.32	0.57	0.56	0.52	0.70	0.69
サービス業	0.61	0.49	0.61	0.63	0.63	0.50	0.40

表4 産業別臨時雇用比率と年代別失業率の相関

	全年代	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～
建設業	0.64	0.67	0.66	0.67	0.61	0.39	0.38
製造業	0.44	0.54	0.47	0.48	0.41	0.13	0.09
卸売・小売・飲食店業	0.51	0.44	0.47	0.45	0.40	0.45	0.35
サービス業	0.17	0.13	0.15	0.20	0.16	0.05	0.14

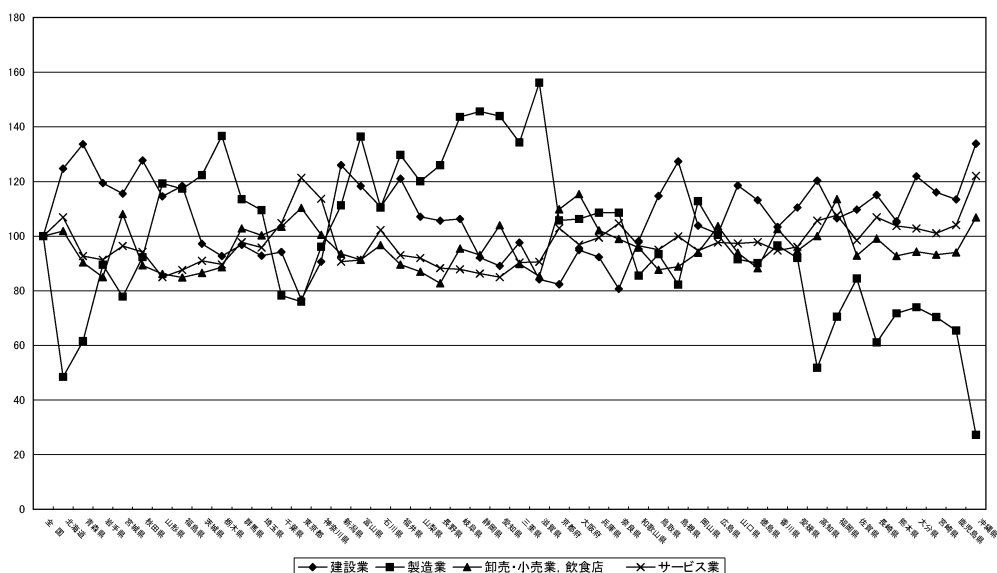


図5 都道府県別産業構造

相関、つまり失業が低くなる傾向があることが分かる。これに対し建設業や卸売・小売・飲食店業、サービス業では、正の相関が見られ、これらの産業が多い場合失業が増える傾向にあることが分かる。

しかし年代別に詳細を見ていくと、各産業において違いがあることも見て取れる。

建設業は全年代を通してみた場合ほとんど相関はないのだが、若年層においては多少なりとも正

の相関、逆に年代が高くなると負の相関が見られる。

製造業では54歳までは年代に関係なく強い負の相関が見られるのに対し、それ以上の年代になると相関が急に弱くなっている。

卸売・小売・飲食店業とサービス業とでは、相関の度合いは相当程度類似している。若年層だけをみた場合、他の年代に比べると相関係数が低くなることは特徴として挙げられる。

(4) 産業別臨時雇の割合

国勢調査第2次基本集計表の第7表では産業別で、雇用形態の割合を示している。それらは雇用者、役員、雇人のある業主、雇人のない業主、家族従業者、家庭内職者である。全体のほぼ7割から8割が雇用者（employee）となっているが、さらにその中で常時雇（regular employee）と臨時雇（temporary employee）とに分類されている。そこでこの雇用者の中で臨時雇が占めている割合を、産業別に算出した。

その結果、全産業における全国平均値は13.7%であるのに対し、建設業では9.8%、製造業では8.9%と平均では低い値を示していることがわかった。それに対し卸売・小売・飲食店業では18.6%、サービス業では16.1%とかなり高い値を示しており、産業ごとの特性が明確である。

それに対し、地域ごとにみるとばらつきがあるのはむしろ建設業や製造業であり、北海道の18.0%（建設業）、17.4%（製造業）を筆頭に沖縄県や東北地方で高い値を示している。逆に中部地方、中国地方では低い値を示している。これに対し、卸売・小売・飲食店業とサービス業では、地域的なばらつきは大きくなく、サービス業では20%を越える地域はなかった。それに対し卸売・小売・飲食店業で20%を超えるのは、茨城県（20.8%）、神奈川県（20.3%）、滋賀県（21.6%）、沖縄県（25.6%）であるが、それ以外はほぼ平均値と近い値を示している。

このような臨時雇の比率を前節と同様、各年代の失業率との相関をとったものが表4である。

これによると、どの産業、どの年代においても、臨時雇用比率が高い地域では、失業も高いという正の相関が見られた。

これらの傾向は、しかし年代別にみると異なる傾向を示している。つまり年代が上がるに従って臨時雇との相関が見られにくくなっていくのである。逆に若年層から34歳までの層においては、高い相関がみられる¹⁷⁾。

また、産業別に見るとサービス業の相関関係が他の年代に比べて低いことが分かる。逆に産業構

造でみると、失業とは逆相関の強かった製造業が若年層においては比較的強い相関関係を持っていることが分かる。

5 小 括

上記の分析結果をまとめ、産業構造との関係でみると以下ようになる。

まず製造業が失業率と逆相関関係にあり、製造業の就業者数が多い都道府県では失業率が低い傾向にあることが分かった。それに対しサービス業と卸売・小売・飲食店業に従事する人口の多い地域では、失業率が高いという傾向がみられた。

臨時雇用が多いことが、雇用の不安定性を生み出しているのではないかということが言える。

このような傾向は、産業構造とともに、臨時雇いの比率との関係とあわせて理解する方が適切であることを示している。

上記の分析より観察されたのは、製造業が多い地域では、雇用吸収力が生まれ、失業が低いということであった。またその中でも臨時雇用の比率が高まることは望ましくなく、安定的な常時雇用の比率が高い方が失業が減っていることが分かった。

このような結果が示唆しているのは、従来から「正規雇用」とされた正社員による働き方であるが、このような働き方が今後にわたってこのように製造業の正規雇用が「典型例」とされ続けるかについては、大変疑問がある。現在は労働市場の流動性を高め、雇用形態の多様化を認めることで、産業界の国際競争力を高める方向にある。そのため製造業でも派遣労働者を認めるなど、これまで以上に多くの産業において、正社員以外の労働形態が広がっていくことが、避けがたい方向性であろう。

ではその場合、どのような制度が若年層に対して必要なであろうか。次章ではこのような政策面から考察してみたい。

6 政策的面からの検討

(1) 「若者自立・挑戦プラン」

平成15年の内閣府経済諮問会議において議論され、省庁横断的に実施されることになった若年層

17) このことの説明として、臨時雇が高齢者層においては、常時雇の代替手段としてよりマッチングを促進し、結果として就業者数が増えているということが考えられる。この点についてはさらに検討が必要である。

向けの総合的な施策が「若者自立・挑戦プラン」であり、若年層に関する職業教育、能力開発、就職支援といった複数の省庁にまたがる施策が、このプランの下に結合していることになっている¹⁸⁾。

このプランは、主に文部科学省と厚生労働省、経済産業省、内閣府が合同で実施することとなっている。それは、単に若年層個人に着目するのではなく、労働市場に入る以前のライフステージである学校、また労働市場の需給を決定する重要な要因である産業側の要因に目を向ける必要があるからである。

このプランによると、「若年者問題」の原因は、第一に需要不足による求人減少と、求人の質の二極化¹⁹⁾によるミスマッチの拡大、第二に若年者自身の長期的な目標設定と実現への実行力の問題、そして第三に職業探索期間の長期化、就業に至る複線化といった構造変化に従来の教育・人材育成・雇用のシステムが対応できていないことなどを挙げている²⁰⁾。

このような問題認識の下で、このプランでは当面の3年間をかけて人材対策の強化を通じ、若年失業者等の増加傾向を転換させることを目標としている。またその実行のために、関係省庁の連携の強化、地域の自主性と多様性を尊重した対応、民間の活用、そして目標設定と政策評価を政策推進のためのポイントとして挙げている。

文部科学省が中心となっている施策では、小学校からのそれぞれの段階での職場体験や企業実習と組み合わせた教育の実施などを中心に、高度技能教育にも対応できるようにしている。また厚生労働省では、教育段階から職場定着に至るキャリア形成・就職支援を中心に、若年労働市場の整備を挙げている。

また経済産業省を中心に、厚生労働省が協力して行なっているのが、「若年者のためのワンストップサービスセンター」、通称「ジョブカフェ」であ

る²¹⁾。

若者自立・挑戦プランの中でも、中心的施策となっているこのジョブカフェは、適職診断やカウンセリングに基づいたカリキュラム作成や研修を行い、場合によってはインターンシップ等を通じた職場体験等を経てから職業紹介へという、一連の流れを行なう、ワンストップサービスを掲げている²²⁾。

このような中、平成16年度では、北海道、青森県、岩手県、群馬県、千葉県、石川県、岐阜県、大阪府、京都府、鳥根県、山口県、愛媛県、福岡県、長崎県、沖縄県の15のジョブカフェがモデル地域として選ばれている²³⁾。

今後これらの地域を先行に、都道府県レベルでの取り組みが活発化してくることが期待されている。

(2) 若年層を対象とした政策の今後

産業構造との関係で見た場合、失業率と製造業との間に負の相関があることが分かった。一方で今後の新規雇用を生み出そうとする場合、サービス産業が中心となってくることが予想される。また「若者自立・挑戦プラン」と同時期に発表された「530万人雇用創出プログラム」でもそのようなサービス分野での新規雇用による雇用の創出を政策目標としている²⁴⁾。

本研究が示したように、産業構造と失業との関係が明確であるとする、今後新規雇用が創出されると見込まれるサービス産業において失業が吸収されるようなマッチングの促進が必要であると

18) 各省庁ホームページにそれぞれの施策が分割して掲載されているが、例えば経済産業省のページ (<http://www.meti.go.jp/topic/data/e40423aj.html>) を参照。

19) 若者自立・挑戦戦略会議では、この「二極化」の減少について、片方でパート・アルバイト化しつつ、片方で高度化していると認識している。

20) 若者自立・挑戦戦略会議 (2003) pp. 1-2

21) 平成16年度の予算規模では、厚生労働省27.3億円に対し、経済産業省52.5億円となっている。

22) 公共職業サービスにおけるワンストップサービスの必要性は、OECD や EU でも論じており、中でも民営化やワンストップ化といった改革への議論がさかんである。

23) このうち、京都府、長崎県、岐阜県、群馬県では民間委託や件自らが無料職業紹介を実施、それ以外の県ではハローワークを併設して同様のサービスを行なっている。

24) 具体的には個人向け・家庭向け、企業・団体向け、社会人向け教育、住宅関連、子育て関連、高齢者ケア、医療・医療情報、リーガル・その他の専門職種、環境といった分野での様々な職種における雇用創出を予測、そのための規制緩和を必要としている。詳細は <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2003/0612/program.html> を参照。

いえる。そのためには産業をまたいだ職業移動が必要であり、現在の職業訓練をこのような視点から行なっていく必要があるといえよう。

厚生労働省では2001年から6ヵ年での第7次職業能力開発政策を策定しており、各都道府県はこれに沿ってそれぞれの計画を立案することが求められている。例えば東京都の第7次職業能力開発計画²⁵⁾では、他の道府県とは一線を画し、「ものづくり」を強調した計画を立てている。このような独自の政策を打ち出していくことが今後は必要となってくるであろう²⁶⁾。

7 おわりに—今後の課題

本研究では2000年の国勢調査に基づいて、産業構造と失業の関係、都道府県別に観察した。その上で下記のような点で、今後の研究を進める必要性があると考えている。

まず時系列による産業構造の変化を考慮にいれる必要がある。各都道府県において、それぞれの産業が、衰退することで失業を生み出しているのか、あるいは成長することで新規雇用を生み出しているのかは、時系列で見る必要がある。

また若年失業者を本分析では同等に扱ったが、若年層の問題を包括的に捉えるには、少なくとも性差による差異、そして最終学歴による差異を考慮する必要がある。より社会的分析に近い手法で、このような差異を考慮することで、若年層の問題の一部を理解することが可能であろう。特に大久保(2002)では少子化に伴う進学率の上昇によって、大学卒の中でも相当の格差がついている現状を指摘している²⁷⁾。

このような分類としては、例えば小杉(2003)ではフリーターの分類をモラトリアム型、夢追求型、やむを得ず型に分類し、それらをさらに細か

く7つに分類している²⁸⁾。このような聞き取り調査に基づいた分析によって、若年失業者の分類を行なっていくことも、今後肌理細やかな施策を実施していくうえでは必要であろう。

最後に本研究では、現在話題になっている「ニート」の問題は扱わなかった。統計上は非常に曖昧な概念だが、長期的に低下傾向にある労働力率を問題にしていると理解すると、これも先進各国で共通の問題である。欧州ではリスボン欧州理事会において男女別の労働力率の目標を決め、加盟各国が2010年までに目標を達成することが求められている。「ニート」というとライフスタイルや精神性の方に目が行きがちであるが、今後このようなマクロ的な議論が必要となってくるであろう。

参考文献

- 岩本俊也ほか(2004)「雇用失業情勢都道府県間格差に関する研究」『労働政策研究報告書』No. 9、労働政策研究・研修機構(ホームページより入手可能 <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/009.html>)
- 大久保幸雄(2002)『新卒無業』東洋経済新報社
- 香川敏幸・伊藤裕一(2000)「地域経済と雇用 失業率の地域格差収斂仮説の検証」『地域経済研究』広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター紀要第11号、pp. 63-78
- 香川敏幸・伊藤裕一(2002)「地域の雇用をめぐる労働福祉政策の新展開 英国ニュー・ディール政策の検討を中心として」『地域経済研究』広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター紀要第13号、pp. 97-112
- 香川敏幸・伊藤裕一(2003)「職業能力開発と地域レベルでのパートナーシップ」『地域経済研究』広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター紀要第14号、pp. 51-66
- 玄田有史(2001)『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』、中央公論新社
- 小杉礼子(2002)『自由の代償／フリーター—現代若者の就業意識と行動—』日本労働研究機構
- 小杉礼子(2003)『フリーターという生き方』勁草書房
- 中馬宏之(1995)『労働経済学』新世社
- 丸山俊(2004)『フリーター亡国論』ダイヤモンド社
- 水野朝夫(1992)『日本の失業行動』中央大学出版部
- 若者自立・挑戦戦略会議(2003)『若者自立・挑戦プラン』(ホームページより入手可能 <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2003/0612/item3-2.pdf>)
- 25) 東京都の計画については <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/7jikeikaku/index.html> を参照。
- 26) 製造業と失業率との本研究から得られた知見のみからでは、この東京都の政策は的確であると評価できる。一方で、製造業に固執することが長期的な日本の経済構造において適切かどうかについては、より多角的な議論が必要であり、本研究ノートでは地域の独自性を打ち出した例として東京都の例を挙げるにとどめる。
- 27) 大久保(前掲書)、特に P. 12-14 の「Fランク大学」に関する記述を参照。

28) 特に小杉(2003)の図表1-5(P.13)を参照。

Youth Unemployment and Regional Industrial Structures

ITO, Yuichi

Research Assistant of 21st Century COE Programme and Doctoral Student, Keio University

KAGAWA, Toshiyuki

Professor, Keio University

Abstract

This article attempts to understand the youth unemployment in relation to regional industrial structures. Ratio of temporary employee is also analysed.

In order to capture accurate data of age groups and prefectures on industrial structure and unemployment, the authors have employed Population Census in 2000.

Research findings are as follows,

- 1) In the Metropolis of Tokyo and Kanagawa prefecture, the young unemployment is relatively modest problem. In Ibaragi, Tochigi and Fukushima prefectures, the youth unemployment rate exceeds the national average while overall unemployment rate is below the average.
- 2) A negative correlation was observed between unemployment rate and the manufacturing industries. On the contrary, a positive correlation was found between unemployment rate and service industries and 'wholesale and retail trade, eating and drinking places' industries.
- 3) Rate of Part-time workers have positive correlation with unemployment rate in all age groups. However the tendency was higher in the young generations.

This research dealt with interdepartmental employment policy for young people, which has been in operation since 2003. Future implications from the research findings are also mentioned.

Keywords: Youth unemployment, Population Census, Regional industrial structure, employment policy for young people